

日本版 CCRC「高齢者健康コミュニティ」の実現を目指して
窪田昌行（NPO 法人高齢者健康コミュニティ）

【高齢者ケアのイノベーション】

我が国が直面する人口減少、超高齢化、地方消滅といった問題が進行する中、地域包括ケアシステムを実現し、社会保障制度を持続可能なものにするためには、高齢者ケアのイノベーションが必要になってきている。すなわち、今まで高齢者は寝たきりになってから、あるいは認知症が重度化してから、医療機関や介護施設でケアされてきたが、これからは、心身の障害の発生や悪化を予防する高齢者ケアが求められている。

欧米では主に後期高齢者を対象として、自立した高齢者を支援する自立型住まいが整備され、介護予防の役割を果たしている。日本では「自立型住まい」という概念が未だ生まれていない。しかし、超高齢化が加速していく中で、日本においても自立型住まいを整備していき、介護予防を重視した継続したケアを行うシステムを構築する時機がきたのもといえる。

【米国の CCRC とは】

米国には、100 年以上前から、CCRC (Continuing Care Retirement Community) という継続したケアを提供する理念に基づき、老化と共に変化するニーズに応じて、同じ場所で住み替えていく高齢者住宅システムが発展しており、全米に約 2000 ヶ所、約 80 万人が居住している。CCRC には 3 種類の住まいである自立型、支援型、介護型住まいがあり、それを支える 4 種類のプログラム（自立プログラム、支援プログラム、介護プログラム、認知症対応プログラム）と様々な自立支援サービスが提供されている。CCRC の入居者の年齢について、3 種類の住まいの平均年齢は自立型が 83 歳、支援型が 87 歳、介護型が 87 歳で、CCRC は 80 歳から 90 歳までを過ごすシェルターのような存在といえる。CCRC の住まいの平均規模は自立型が 215 室、支援型が 47 室、介護型が 77 室、合計 339 室が平均で、一つの敷地（キャンパス）の中に開発される。

【日本版 CCRC「高齢者健康コミュニティ」】

日本の風土、文化、および土地の広さを考えた場合、米国のようにひとつのキャンパスだけで日本版 CCRC を構築していくことは容易ではない。そこで、高齢者住宅を中心として、生活支援サービス、医療サービス、介護サービスを提供する複合施設を核として、複数の高齢者住宅をネットワークで結び、支援していく日本

版 CCRC「高齢者健康コミュニティ」も選択肢となる。

高齢者健康コミュニティの理念は「高齢者が自分の人生を前向きに肯定して統合すること」を支援することである。そして、高齢者健康コミュニティの三大原則を①本人の意思の尊重、②残存機能を活用した自立支援、③生活とケアの連続性の確保とした。これらを踏まえて、「高齢者健康コミュニティ」の定義を「(高齢者の変化していくニーズに応じて必要な) 生活支援・健康支援・介護・医療サービスを提供する複合施設と自立型、支援型、介護型高齢者住宅および高齢者の自宅をネットワークで結び、地域包括ケアの機能を満たすコミュニティ」とする。

【事例紹介～高齢者健康コミュニティ和光】

米国 CCRC をモデルとして、埼玉県和光市に複合施設リーシェガーデン和光と自立型住まいのリーシェガーデン和光/南館が開発された。リーシェガーデン和光は 2010 年 2 月にオープンし、高齢者住宅であるサービス付き高齢者向け住宅（以下は「サ高住」と略す）を中心とし、1 階に居宅介護支援事業所、通所介護、訪問介護事業所、調剤薬局をもつ複合施設である。

それから 3 年 2 ヶ月後の 2013 年 4 月に自立型住まいと位置付けるサ高住リーシェガーデン和光/南館をオープンした。リーシェガーデン和光/南館は居室が 71 室あり、居室には、キッチン、風呂、台所があり、台所には電磁調理器があり料理も自分でできる。リーシェガーデン和光とリーシェガーデン和光/南館が統合され「高齢者健康コミュニティ和光」が形成された。

この事例を用いて、日本版 CCRC を開発していく上での現状と課題について説明する。

【おわりに～地域創生長期ビジョンに関連して】

国は人口の東京一極集中に歯止めをかけ、地方への人の流れをつくり、地域特性に応じた課題を解決し、「しごとの創生」、「ひとの創生」を実現するために、「地方創生長期ビジョン」を発表した。その施策の中の「地方へ新しいひとの流れをつくるための地方移住の推進」に「日本版 CCRC の検討、普及」が挙げられた。私共が研究してきた「高齢者健康コミュニティ」を、政府の地域創生によって浸透し、定着させていく上での課題について検討する。